環境ふくい未来創造事業補助金交付要領

　この要領は、環境ふくい推進協議会が行う「環境ふくい未来創造事業（以下「本事業」という。）」について、環境ふくい未来創造事業実施要綱の定めによるほか、その適正かつ円滑な業務の運用を図るために必要な事項を定める。

（目的）

第１条　環境ふくい未来創造事業補助金（以下「補助金」という。）は、第３条各号に規定する事業（以下「補助対象事業」という。）を実施する事業者等に対して交付するものであり、これをもって福井県における環境保全活動の活性化を実現することを目的とする。

（定義）

第２条　この要領における用語の定義は、次の各号に掲げるとおりとする。

　（１）「会長」とは、環境ふくい推進協議会の会長をいう。

　（２）「会員」とは、環境ふくい推進協議会に所属する企業会員および団体会員をいう。

　（３）「代表者」とは、会員が組織する企業および団体の長をいう。

（補助対象事業）

第３条　会長は、第１条の目的を達成するため、次の各号に掲げる要件を全て満たす事業に対して補助金を交付する。

　（１）福井県内において実施するものであること。

　（２）福井県環境基本計画を推進すると認められるものであること。

　（３）地域に根ざした実践的なものであり、その地域特性（文化、自然、地理、歴史、社会、経済等）について十分配慮されているものであること。

　（４）活動が地域や地域以外への波及効果を伴うものであること。

　（５）継続性、発展性が見込まれるものであること。

　（６）利益の発生を伴う活動については、活動収益を私的に分配するものではないこと。

　（７）成果を期待できる活動であること。

（補助金の種類）

第４条　補助対象事業を実施する事業者に対して交付する補助金の種類は、次のとおりとする。

　（１）「スタート応援枠」とは、１つの事業者が新たな事業を立ち上げる場合において補助を行うもの。ただし、組織を立ち上げてから５年未満の事業者については事業の新旧を問わない。

　（２）「共働活動応援枠」とは、２以上の事業者が共働して新たな事業を立ち上げる場合において補助を行うもの。また、２以上の事業者のうち代表となる事業者を代表事業者、それ以外の事業者を共同事業者という。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金の種類 | 交付上限額 | 備　考 |
| スタート応援枠 | １件につき　２０万円／年 | １件につき連続３年まで |
| 共働活動応援枠 | １件につき　５０万円／年 | １件につき連続２年まで |

（交付額の算出方法）

第５条　補助金の交付額については、活動の企画、準備、実施、管理および評価に要する経費のうち、別表１に掲げる補助対象経費の区分に基づいて算出する。ただし、算出された額に千円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

（事業者等の募集）

第６条　補助金の交付を希望する事業者等の募集は、募集期間を定めたうえで毎年度１回以上実施するものとし、実施時期は会長が決定する。

（応募資格）

第７条　前条の募集に応募できる事業者等は、次の全てに該当する会員とする。

　（１）会員のうち、企業会員においては当年度の会費を納入済みであること。また、団体会員においては当該団体に環境ふくい推進協議会の個人会員が３名以上在籍し、かつ、その個人会員３名以上が募集期間の属する年度における会費を納入済みであること。

　（２）補助対象事業を行うための組織体制が整っていること。

　（３）国または地方公共団体でないこと。

　（４）過去に本事業における補助金の交付を受けたことがある者については、次の制限事項を越えていないこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 制限事項 | 備　考 |
| 連続３年の交付 | 交付を受けることのできる連続年数は、３年までとする。 |
| 通算４回の交付 | 交付を受けることのできる通算回数は、４回までとする。ただし、連続３年の交付を受けた者（通算３回の交付を受けた者）の４回目の申請については、連続３年の交付後から数えて最低２年間の交付を受けていない期間があること。 |

（５）共働活動応援枠においては、代表事業者を応募者とする。この場合、応募者は会員であること。

（６）共働活動応援枠においては、共働事業者が上記（４）の制限事項を超えた会員である場合は、当該応募における共働事業者として認めない。

（７）上記（１）～（６）に該当する会員であっても、その組織の代表者が別の組織の代表者として過去に本事業における補助金の交付を上記（４）の制限事項を超えて受けている場合は、応募を認めない。

（交付対象者資格の審査）

第８条　補助金の交付を希望する事業者等は、募集期間内に審査申請書（様式第１号）を会長に提出しなければならない。

（交付対象者資格の認定）

第９条　会長は、前条による審査申請書の提出があったときは、その内容を審査し、申請者が交付対象者としての資格を有していると認めた場合には、交付対象者資格認定通知を申請者に送付するものとする。

（交付の申請）

第１０条　前条の交付対象者資格認定通知を受けた者は、交付申請書（様式第２号）を会長に提出することができる。

（交付の決定）

第１１条　会長は、前項による交付申請書の提出があったときは、環境ふくい推進協議会企画委員会育成支援部会（以下「部会」という。）において審査を行う。

　　（１）部会は、別表２に掲げる選考項目に基づき、申請内容が本事業の目的に合致しているかどうか等を審査するものとする。

　　（２）申請者は、審査の一環として、部会において面談を受けなければならない。

　　（３）会長は、審査により、申請者が補助金を交付すべきものと認めたときは、交付決定通知書を交付申請者に送付するものとする。

（交付の条件）

第１２条　補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

　　（１）補助事業の内容または経費の配分を変更しようとするときは、交付対象者はあらかじめ変更承認申請書（様式第６号）を会長へ提出し、その承認を受けなければならない。ただし、次に定める軽微な変更については承認を要しないものとする。

　　　ア　活動の目的を逸脱しない範囲において、活動実施計画の細部を変更する場合。

　　　イ　経費の配分の変更が補助目的の達成に支障がないものと認められる場合。

　　（２）補助事業の全部もしくは一部を中止または廃止しようとするときは、交付対象者はあらかじめ中止（廃止）承認申請書（様式第７号）を会長へ提出し、その承認を受けなければならない。

　　（３）補助対象事業の適切かつ円滑な実施および本事業の目的の達成のため、交付対象者は次に定める全てを適正かつ誠実に実施しなければならない。

　　　ア　２カ月ごとに活動の進捗状況を事務局に報告すること。

　　　イ　環境ふくい推進協議会事務局員の現地確認を受けること。

　　　ウ　環境ふくい推進協議会が実施するセミナーを受講すること。

　エ　環境ふくい推進協議会会員向けの活動参観日を設定すること。

　　　オ　成果品等に本事業の補助金の交付を受けた旨を記載すること。

　　（４）会長は、前号の報告ならびに現地確認の結果に基づき、補助金交付の決定内容またはこれに付した条件に従って補助事業が遂行されていないと認めるときは、当該補助対象事業を適切に遂行するよう命ずるものとする。

（申請の取下げ）

第１３条　申請者は、第１１条第１項第３号の交付決定通知書を受けた場合において、交付の決定の内容又はこれに付された条件に対して不服があり、申請を取り下げようとするときは、当該通知を受けた日から１５日以内に会長に書面をもって取下げを申し出なければならない。

（実績報告）

第１４条　交付対象者は、次の方法により実績の報告しなければならない。

　　（１）活動が完了したときは、その日から１カ月が経過する日または１月末日のいずれか早い日までに実績報告書（様式第３号）を会長に提出すること。

　　（２）活動の実績を公開の場で発表すること。ただし、発表の方法については部会において協議し、交付対象者に通知するものとする。

（補助金の額の確定）

第１５条　会長は、前条による実績報告書の提出があったときは、報告書等の書類の審査および部会での評価を行う。

　　（１）報告書等の書類の審査および部会での評価の結果、補助事業の成果が補助金交付の決定内容およびこれに付した条件に適合すると認めたときには、交付すべき補助金の額を確定する。

　　（２）補助事業の結果により決算額の収入が支出を上回った場合には、上回った額を交付決定額から差し引いた上で、第５条に規定する算出方法に従い補助金の額を確定する。

（補助金の額の確定通知）

第１６条　会長は、補助金の額を確定した際は、交付額確定通知を交付対象者に送付するものとする。

（補助金の支払）

第１７条　補助金は、第１５条の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に支払うものとする。ただし、必要があると認めるときは概算払により交付するものとする。

　　（１）前条の交付額確定通知を受けた交付対象者は、精算払交付請求書（様式第４号）を会長へ提出し、補助金の支払を受けることができる。

　　（２）第１１条第１項第３号の交付決定通知書を受けた交付対象者は、概算払交付請求書（様式第５号）を会長へ提出し、補助金の概算払を受けることができる。ただし、概算払を受けることができる額は、決定を受けた額の８０％までの範囲内とする。

（決定の取消）

第１８条　会長は、交付対象者が補助金交付の決定内容またはこれに付した条件その他この要領に違反したときは、補助金の交付の全部または一部を取り消すものとする。

（補助金の返還）

第１９条　次による場合、会長は期限を定めて補助金の全部または一部の返還を求めることができる。

　　（１）交付の決定を取消した場合において、既に補助金が交付されているとき。

　　（２）額を確定した場合において、既にその額を越える補助金が交付されているとき。

（その他）

第２０条　この要領で定めるもののほか、当事業の実施に必要な事項は、その都度別に定めるものとする。

附　則　　この要領は、平成２７年６月１２日から施行する。

附　則　　この要領は、平成２８年１月１３日から施行する。

附　則　　この要領は、平成２９年２月１日から施行する。

附　則　　この要領は、平成３０年４月１日から施行する。

附　則　　この要領は、令和元年５月１７日から施行する。

附　則　　この要領は、令和２年４月１日から施行する。

附　則　　この要領は、令和３年４月１日から施行する。

附　則　　この要領は、令和６年４月１日から施行する。

附　則　　この要領は、令和７年２月２８日から施行する。

（別表１）

補助対象経費について（第５条関係）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | | 内　容（例） | 備　考 |
| 報償費 | | 専門家の技術指導を受ける場合の指導者謝金 | 謝金は１回あたり、  20,000円／人を上限とする。 |
| 旅費 | | 指導者旅費、調査旅費、活動参加者旅費 | 車での移動の場合、  37円／kmで計算した額を上限とする。 |
| 需　用　費 | 消耗品費 | 活動実施に直接必要となる消耗器材の購入費  （例）のこぎり、やすり、ガスボンベなど | 参考書籍等の学習資料については、活動の実施に不可欠なものに限る。 |
| 燃料費 | 活動実施に直接必要となる機械の燃料費  （例）芝刈り機用の混合燃料など |  |
| 食糧費 | 飲料等の購入費  （例）熱中症予防のためのタブレットなど | 弁当代は対象外 |
| 印刷製本費 | 資料印刷費、写真代、報告書印刷費 |  |
| 修繕料 | 活動を実施する過程で損傷した機械等の修理費 |  |
| 役務費 | 通信運搬費 | 活動実施に直接必要となる資材等の運搬費、郵便料 | 電話料は対象外 |
| 手数料 | 振込手数料 |  |
| 保険料 | ボランティア等の傷害保険料 |  |
| 委託料 | | 専門知識や特殊な技術設備を必要とする業務や調査等を依頼する費用  （例）チラシデザイン料など |  |
| 使用料および賃借料 | | 会議室使用料、土地・建物借上料、機械・自動車借上料 |  |
| 原材料費 | | イベント開催等にかかる材料費  （例）体験活動用の工作キット費、調理体験時の食材費、苗木代など |  |
| その他 | | 上記のほか、会長が必要と認める経費 | 事前に環境ふくい推進協議会と協議すること。 |

注）法人等の日常的な活動に要する経費は対象外とする。なお、本事業により取得した備品、財産については、環境保全に関する活動のために使用すること。

注）活動にかかる賃金(人件費等)は対象外とする。

注）旅費総額は、補助対象経費総額の１０％までとする。

注）「比較的長期間使用に耐えるもの」および「十万円以上」の備品の購入については、団体の恒常的な財産の取得となるためこれを認めない。ただし、「十万円未満のもので備品に該当しない」かつ「一度の使用でその効用を失うものおよび短期間に使用される」物品については、需用費(消耗品費)として補助対象経費に計上してよいものとする。

注）補助対象経費の規定については、基本的に福井県財務規則および福井県補助金等交付規則を適用する。

（別表２）

選考項目について（第１１条関係）

（スタート応援枠）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 選考項目 | 視点 | 配点 |
| 活動内容 | ・地域のニーズに根ざした活動であるか  ・先駆性、独創性のある活動であるか | ４点 |
| ・活動実施計画は合理的か | ４点 |
| 実行性 | ・申請した活動を実行できる組織であるか  ・活動に必要な関係者との連携は図れているか | ４点 |
| 収支予算 | ・活動に必要な経費であるか  ・経費の積算は適正か | ４点 |
| その他 | ・助成後の管理責任は明確か（特に植林等） | ４点 |

（共働活動応援枠）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 選考項目 | 視点 | 配点 |
| 活動内容 | ・地域のニーズに根ざした活動であるか | ４点 |
| ・活動実施計画は合理的か | ４点 |
| ・活動のレベルアップを図る意欲的なものであるか | ４点 |
| ・活動が地域への波及効果を伴うものであるか  ・共働することにより活動の広がりがみられるか | ８点 |
| 将来計画 | ・活動に継続、発展性があるか | ４点 |
| 収支予算 | ・活動に必要な経費であるか  ・経費の積算は適正か | ４点 |
| 実行性 | ・申請した活動を実行できる組織であるか | ４点 |
| ・活動に必要な関係者との連携は図れているか | ４点 |
| その他 | ・助成後の管理責任は明確か | ４点 |

（評点）

|  |  |
| --- | --- |
| 評価基準 | 評点 |
| 大いに認められる | ４ |
| どちらかといえば認められる | ３ |
| どちらかといえば認められない | ２ |
| 認められない | １ |

　・上記の選考項目ごとに、４段階の評価基準で選考を行う。

　・各選考委員の審査の合計点数が高い事業から順次、予算の範囲内で選定する。

　　ただし、予算の範囲内であっても合計点数が、スタート応援枠の場合、審査員数×15点以下、共働活動応援枠の場合、審査員数×30点以下の場合は採択しないものとする。

　・過去に協議会から資金の助成を受けていない場合、スタート応援枠は審査員数×1点、共働活動応援枠は審査員数×２点の加点を行う。

様式第１号（第８条関係）

令和　　　年　　　月　　　日

　環境ふくい推進協議会会長　様

　　　　　　　　　　　　　　　【申請者】

|  |  |
| --- | --- |
| （所在地） |  |
| （名称） |  |
| （代表者職・氏名） |  |

環境ふくい未来創造事業補助金交付対象者資格申請書

環境ふくい未来創造事業補助金交付要領第８条に基づき、上記補助金の交付対象者資格審査について下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　補助対象事業について

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象事業の名称 |  |
| 補助対象事業の概要 | 実施計画書（様式１－１）のとおり |
| 補助対象事業の実施期間 | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 |

２　補助金について

|  |  |
| --- | --- |
| 希望する補助金の種類  (該当するものに☑) | □スタート応援枠  □共働活動応援枠 |
| 補助対象事業に要する経費総額 | 収支予算書（様式１－２）のとおり |
| 補助金の交付申請予定額 | 円 |

３　関係書類について

|  |  |
| --- | --- |
| 申請書 | ① 交付対象者資格申請書（本紙） |
| 添付書類  (添付のあるものに☑) | □② 実施計画書（様式１－１）  □③ 収支予算書（様式１－２）  □④ 申請事業者等調書（様式１－３）  □⑤ 定款または規約等（様式１－３で指定するもの）  □⑥ 構成員名簿（様式１－３で指定するもの）  □⑦ 収支決算報告書（様式１－３で指定するもの）  □⑧ 共働事業者等調書（様式１－４）  ※共働活動応援枠を希望する場合は添付  □⑨ 育成支援部会資料（様式１－５） |

以上

様式１－１

**実 施 計 画 書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業者等名称  (代表事業者名称) |  | |
| 補助対象事業の名称 |  | |
| 事業の目的 |  | |
| 事業の内容  〈要領第３条(１)(２)関連〉  １．実施内容  ２．実施場所  ３．実施予定日  ４．参加予定人数  ５．実施体制  ※安全対策など  ６．その他  ※普及広報など |  | |
| 地域との連携  〈要領第３条(３)関連〉 |  | |
| 波及効果  〈要領第３条(４)関連〉 |  | |
| 継続性と発展性  〈要領第３条(５)関連〉 |  | |
| 成果・効果の見込み  〈要領第３条(７)関連〉 |  | |
| 長期プラン  補助金活用後３年間の  活動予定と展望 | 活用後  １年目 |  |
| 活用後  ２年目 |  |
| 活用後  ３年目 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※事業の内容やスケジュール等を詳細に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 共働事業者名  (※共働活動応援枠の場合) |  |
| 共働活動の理由  (※共働活動応援枠の場合) |  |

様式１－２

**収 支 予 算 書**

Ⅰ　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 内　　訳 |
| 補助金 |  | ※交付申請予定額 |
| その他収入 |  | ※イベント参加費等 |
| 自己資金 |  |  |
| 収入総額 |  |  |

Ⅱ　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | | 予算額 | 内　　訳 |
| 報償費 | |  |  |
| 旅費 | |  |  |
| 需  用  費 | 消耗品費 |  |  |
| 燃料費 |  |  |
| 食糧費 |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |
| 修繕費 |  |  |
| 役  務  費 | 通信運搬費 |  |  |
| 手数料 |  |  |
| 保険料 |  |  |
| 委託料 | |  |  |
| 使用料・賃借料 | |  |  |
| 原材料費 | |  |  |
| その他 | |  |  |
| 支出総額 | |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※別表１に従って計を設けること。

　　上記のとおり相違ないことを証明する。

　　令和　　　年　　　月　　　日

|  |  |
| --- | --- |
| （申請者名称） |  |
| （代表者職・氏名） |  |

様式１－３

**申 請 事 業 者 等 調 書**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者等名称  (代表事業者名称) |  |
| 設立年月日 |  |
| 代表者名 |  |
| 連絡先  １．郵便番号・住所  ２．電話番号  ３．ＦＡＸ  ４．E-mailアドレス  ５．担当者名 |  |
| 定款または規約等 | 定款またはこれに準ずる団体規約等(任意の様式)を添付 |
| 構成員 | 名（令和　　年　　月　　日　現在）  ※１０名以上の場合は役員名簿を添付すること　　（任意の様式）  ※　９名以下の場合は全構成員名簿を添付すること（任意の様式） |
| 収支決算報告 | 申請者の、前年度分の収支決算報告書(任意の様式)を添付 |
| 主な事業内容 |  |
| その他 | 広報紙や活動実績を示す資料等があれば添付 |

様式１－４（共働活動応援枠を希望する場合）

**共 働 事 業 者 等 調 書**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者等名称 |  |
| 設立年月日 |  |
| 代表者名 |  |
| 連絡先  １．郵便番号・住所  ２．電話番号  ３．ＦＡＸ  ４．E-mailアドレス  ５．担当者名 |  |
| 構成員 | 名（令和　　年　　月　　日　現在） |
| 環境に関する年間予算 | 円（令和　　年度分）　※直近分 |
| 主な環境活動 |  |
| その他 | 活動が分かる資料等があれば添付（パンフレット等の既存資料で可） |

様式１―５

**育 成 支 援 部 会 資 料**

（面談用シート）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者等名称  (代表事業者名称) |  |
| 申請者情報  (HP等のURLを記載) |  |
| 構成員 | 名（令和　　年　　月　　日　現在） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象事業の名称 |  | |
| 事業の目的 |  | |
| 事業の概要  〈要領第３条(１)(２)関連〉  様式１－１をもとに  簡潔に記載すること |  | |
| 地域との連携  〈要領第３条（３）関連〉 |  | |
| 波及効果  〈要領第３条（４）関連〉 |  | |
| 継続性と発展性  〈要領第３条（５）関連〉 |  | |
| 成果・効果の見込み  〈要領第３条（７）関連〉 |  | |
| 長期プラン  補助金活用後３年間の  活動予定と展望 | 活用後  １年目 |  |
| 活用後  ２年目 |  |
| 活用後  ３年目 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 共働事業者名  (※共働活動応援枠の場合) |  |
| 共働活動の理由  (※共働活動応援枠の場合) |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※本紙１枚にまとめること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※面談時の資料は本紙および収支予算書（様式１－２）とする。

様式第２号（第１０条関係）

令和　　　年　　　月　　　日

　環境ふくい推進協議会会長　様

　　　　　　　　　　　　　　　【申請者】

|  |  |
| --- | --- |
| （所在地） |  |
| （名称） |  |
| （代表者職・氏名） |  |

環境ふくい未来創造事業補助金交付申請書

環境ふくい未来創造事業補助金交付要領第１０条に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

記

１　補助対象事業について

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象事業の名称 |  |

２　補助金について

|  |  |
| --- | --- |
| 希望する補助金の種類  (該当するものに☑) | □スタート応援枠  □共働活動応援枠 |
| 補助金の交付申請額 | 円 |

以上

様式第３号（第１４条関係）

令和　　　年　　　月　　　日

　環境ふくい推進協議会会長　様

　　　　　　　　　　　　　　　【申請者】

|  |  |
| --- | --- |
| （所在地） |  |
| （名称） |  |
| （代表者職・氏名） |  |

環境ふくい未来創造事業実績報告書

令和　　年　　月　　日付け環ふ協第　　号で交付決定の通知を受けた事業を完了しましたので、環境ふくい未来創造事業補助金交付要領第１４条に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助対象事業について

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象事業の名称 |  |
| 補助対象事業の実績 | 実績報告書（様式３－１）のとおり |

２　補助金について

|  |  |
| --- | --- |
| 決定を受けた補助金の種類  (該当するものに☑) | □スタート応援枠  □共働活動応援枠 |
| 補助金の交付決定額 | 円 |

３　関係書類について

|  |  |
| --- | --- |
| 報告書 | ① 実積報告書（様式３－１） |
| 添付書類 | ② 収支決算書（様式３－２）  ③ 領収書  ④ その他事業の成果が分かる資料（写真等）  ⑤ 育成支援部会資料（様式３－３） |

以上

様式３－１

**実 績 報 告 書**

|  |  |
| --- | --- |
| 交付対象者名 |  |
| 補助対象事業の名称 |  |
| 事業の目的 |  |
| 事業の内容  〈要領第３条(１)(２)関連〉  １．実施内容  ２．実施場所  ３．実施予定日  ４．参加予定人数  ５．実施体制  ※安全対策など  ６．その他  ※普及広報など |  |
| 地域との連携  〈要領第３条(３)関連〉 |  |
| 波及効果  〈要領第３条(４)関連〉 |  |
| 継続性と発展性  〈要領第３条(５)関連〉 |  |
| 成果・効果  〈要領第３条(７)関連〉 |  |
| 今後の展望 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※事業の内容やスケジュール等を詳細に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 共働事業者名  (※共働活動応援枠の場合) |  |
| 共働活動の理由  (※共働活動応援枠の場合) |  |

様式３－２

**収 支 決 算 書**

Ⅰ　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 決算額 | 差引増減額 | 内　　訳 |
| 補助金 |  |  |  | ※交付決定額 |
| その他収入 |  |  |  | ※イベント参加費等 |
| 自己資金 |  |  |  |  |
| 収入総額 |  | (A) |  |  |

Ⅱ　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | | 予算額 | 決算額 | 差引増減額 | 内　　訳 |
| 報償費 | |  |  |  |  |
| 旅費 | |  |  |  |  |
| 需  用  費 | 消耗品費 |  |  |  |  |
| 燃料費 |  |  |  |  |
| 食糧費 |  |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |  |
| 修繕費 |  |  |  |  |
| 役  務  費 | 通信運搬費 |  |  |  |  |
| 手数料 |  |  |  |  |
| 保険料 |  |  |  |  |
| 委託料 | |  |  |  |  |
| 使用料・賃借料 | |  |  |  |  |
| 原材料費 | |  |  |  |  |
| その他 | |  |  |  |  |
| 支出総額 | |  | (B) |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※別表１に従って計を設けること。

|  |  |
| --- | --- |
| (Ａ)収入額 | 円 |
| (Ｂ)支出額 | 円 |
| 差引残額 | 円 |

　　上記のとおり相違ないことを証明する。

　　令和　　　年　　　月　　　日

|  |  |
| --- | --- |
| （申請者名称） |  |
| （代表者職・氏名） |  |

様式３―３

**育 成 支 援 部 会 資 料**

（報告用シート）

|  |  |
| --- | --- |
| 交付対象者名 |  |
| 補助対象事業の名称 |  |
| 事業の目的 |  |
| 事業の成果  〈要領第３条（２）関連〉  〈要領第３条（３）関連〉  〈要領第３条（４）関連〉  〈要領第３条（５）関連〉  〈要領第３条（７）関連〉  様式３－１をもとに  簡潔に記載すること  事業時の写真を１枚  添付すること |  |
| 今後の展望 |  |
| 公開した実績情報  (HP等のURLを記載) |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※本紙１枚にまとめること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※報告時の資料は本紙および収支決算書（様式３－２）とする。

様式第４号（第１７条関係：精算払）

令和　　　年　　　月　　　日

　環境ふくい推進協議会会長　様

　　　　　　　　　　　　　　　【申請者】

|  |  |
| --- | --- |
| （所在地） |  |
| （名称） |  |
| （代表者職・氏名） |  |

環境ふくい未来創造事業補助金精算払交付申請書

令和　　年　　月　　日付け環ふ協第　　号で交付額確定の通知を受けた環境ふくい未来創造事業補助金の精算払を受けたいので、環境ふくい未来創造事業補助金交付要領第１７条第１項第１号に基づき、下記のとおり請求します。

記

１　補助対象事業について

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象事業の名称 |  |

２　交付確定額について

|  |  |
| --- | --- |
| 確定を受けた補助金の種類  (該当するものに☑) | □スタート応援枠  □共働活動応援枠 |
| 補助金の交付確定額 | 円 |

３　請求額について

|  |  |
| --- | --- |
| 概算払受領額 | 交付確定額のうち  　　　　　　　　　　円　〈Ａ〉 |
| 今回請求額 | 円　〈Ｂ〉 |
| 差引残額 | 円　〈交付確定額－（Ａ＋Ｂ）〉 |

４　希望振込先口座

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 本・支店名 |  |
| 預金種別 |  |
| 口座番号 |  |
| 口座名義人  (カナ) |  |

以上

様式第５号（第１７条関係：概算払）

令和　　　年　　　月　　　日

　環境ふくい推進協議会会長　様

　　　　　　　　　　　　　　　【申請者】

|  |  |
| --- | --- |
| （所在地） |  |
| （名称） |  |
| （代表者職・氏名） |  |

環境ふくい未来創造事業補助金概算払交付申請書

令和　　年　　月　　日付け環ふ協第　　号で交付決定の通知を受けた環境ふくい未来創造事業補助金の概算払を受けたいので、環境ふくい未来創造事業補助金交付要領第１７条第１項第２号に基づき、下記のとおり請求します。

記

１　補助対象事業について

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象事業の名称 |  |

２　交付決定額について

|  |  |
| --- | --- |
| 確定を受けた補助金の種類  (該当するものに☑) | □スタート応援枠  □共働活動応援枠 |
| 補助金の交付決定額 | 円 |

３　請求額について

|  |  |
| --- | --- |
| 概算払請求額 | 交付決定額のうち  　　　　　　　　　円　〈交付決定額の８０％まで〉 |
| 差引残額 | 円　〈交付決定額－概算払請求額〉 |

４　希望振込先口座

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 本・支店名 |  |
| 預金種別 |  |
| 口座番号 |  |
| 口座名義人  (カナ) |  |

以上

様式第６号（第１２条関係）

令和　　　年　　　月　　　日

　環境ふくい推進協議会会長　様

　　　　　　　　　　　　　　　【申請者】

|  |  |
| --- | --- |
| （所在地） |  |
| （名称） |  |
| （代表者職・氏名） |  |

環境ふくい未来創造事業実施計画変更承認申請書

令和　　年　　月　　日付け環ふ協第　　号で交付決定の通知を受けた事業について、下記のとおり実施計画の一部を変更したいので、環境ふくい未来創造事業補助金交付要領第１２条第１項第１号に基づき申請します。

記

１　補助対象事業について

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象事業の名称 |  |

２　補助金について

|  |  |
| --- | --- |
| 決定を受けた補助金の種類  (該当するものに☑) | □スタート応援枠  □共働活動応援枠 |
| 補助金の交付決定額 | 円 |

４　変更について

|  |  |
| --- | --- |
| 変更の理由 |  |
| 変更が事業に及ぼす影響 |  |

３　関係書類について

|  |  |
| --- | --- |
| 申請書 | ① 変更承認申請書（本紙） |
| 添付書類 | ② 変更計画書（様式６－１）  ③ 変更収支予算書（様式６－２） |

以上

様式６－１

**変 更 計 画 書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 変更前 | 変更後 |
| 申請者名 |  |  |
| 補助対象事業の名称 |  |  |
| 事業の目的 |  |  |
| 事業の内容  〈要領第３条(１)(２)関連〉  １．実施内容  ２．実施場所  ３．実施予定日  ４．参加予定人数  ５．実施体制  ※安全対策など  ６．その他  ※普及広報など |  |  |
| 地域との連携  〈要領第３条(３)関連〉 |  |  |
| 波及効果  〈要領第３条(４)関連〉 |  |  |
| 継続性と発展性  〈要領第３条(５)関連〉 |  |  |
| 成果・効果の見込み  〈要領第３条(７)関連〉 |  |  |
| 共働事業者名  (※共働活動応援枠の場合) |  |  |
| 共働活動の理由  (※共働活動応援枠の場合) |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※事業の内容やスケジュール等を詳細に記載すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※「変更後」の欄は、変更のある項目についてのみ記入すること。

様式６－２

**変 更 収 支 予 算 書**

Ⅰ　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 変更前  予算額 | 変更後  予算額 | 差引増減額 | 内　　訳 |
| 補助金 |  |  |  | ※交付決定額 |
| その他収入 |  |  |  | ※イベント参加費等 |
| 自己資金 |  |  |  |  |
| 収入総額 |  |  |  |  |

Ⅱ　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | | 変更前  予算額 | 変更後  予算額 | 差引増減額 | 内　　訳 |
| 報償費 | |  |  |  |  |
| 旅費 | |  |  |  |  |
| 需  用  費 | 消耗品費 |  |  |  |  |
| 燃料費 |  |  |  |  |
| 食糧費 |  |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |  |
| 修繕費 |  |  |  |  |
| 役  務  費 | 通信運搬費 |  |  |  |  |
| 手数料 |  |  |  |  |
| 保険料 |  |  |  |  |
| 委託料 | |  |  |  |  |
| 使用料・賃借料 | |  |  |  |  |
| 原材料費 | |  |  |  |  |
| その他 | |  |  |  |  |
| 支出総額 | |  |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※別表１に従って計を設けること。

　　上記のとおり相違ないことを証明する。

　　令和　　　年　　　月　　　日

|  |  |
| --- | --- |
| （申請者名称） |  |
| （代表者職・氏名） |  |

様式第７号（第１２条関係）

令和　　　年　　　月　　　日

　環境ふくい推進協議会会長　様

　　　　　　　　　　　　　　　【申請者】

|  |  |
| --- | --- |
| （所在地） |  |
| （名称） |  |
| （代表者職・氏名） |  |

環境ふくい未来創造事業実施計画中止（廃止）承認申請書

令和　　年　　月　　日付け環ふ協第　　号で交付決定の通知を受けた事業について、下記のとおり中止（廃止）する必要が生じましたので、環境ふくい未来創造事業補助金交付要領第１２条第１項第２号に基づき申請します。

記

１　補助対象事業について

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象事業の名称 |  |

２　補助金について

|  |  |
| --- | --- |
| 決定を受けた補助金の種類  (該当するものに☑) | □スタート応援枠  □共働活動応援枠 |
| 補助金の交付決定額 | 円 |

４　中止（廃止）について

|  |  |
| --- | --- |
| 中止（廃止）の理由 | 中止（廃止）理由書（様式７－１）のとおり |

３　関係書類について

|  |  |
| --- | --- |
| 申請書 | ① 中止（廃止）承認申請書（本紙） |
| 添付書類 | ② 中止（廃止）理由書（様式７－１）  ③ 収支明細書（様式７－２） |

以上

様式７－１

**中 止 （ 廃 止 ） 理 由 書**

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |
| 補助対象事業の名称 |  |
| 中止・廃止の別  (該当するものに☑) | □中止  □廃止 |
| 中止の期間  (廃止の時期) |  |
| 中止（廃止）の理由 |  |
| 現在までに実施した活動 |  |

様式７－２

**収 支 明 細 書**

Ⅰ　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額  ① | 収入済額  ② | 今後の  収入見込額  ③ | 差引増減額  ①-(②+③) | 内　　訳 |
| 補助金 |  |  |  |  | ※交付決定額 |
| その他収入 |  |  |  |  | ※イベント参加費等 |
| 自己資金 |  |  |  |  |  |
| 収入総額 |  | (A) | (A) |  |  |

Ⅱ　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | | 予算額  ❶ | 支出済額  ❷ | 要支払額  (未払額)  ❸ | 差引増減額  ❶-(❷+❸) | 内　　訳 |
| 報償費 | |  |  |  |  |  |
| 旅費 | |  |  |  |  |  |
| 需  用  費 | 消耗品費 |  |  |  |  |  |
| 燃料費 |  |  |  |  |  |
| 食糧費 |  |  |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |  |  |
| 修繕費 |  |  |  |  |  |
| 役  務  費 | 通信運搬費 |  |  |  |  |  |
| 手数料 |  |  |  |  |  |
| 保険料 |  |  |  |  |  |
| 委託料 | |  |  |  |  |  |
| 使用料・賃借料 | |  |  |  |  |  |
| 原材料費 | |  |  |  |  |  |
| その他 | |  |  |  |  |  |
| 支出総額 | |  | (C) | (D) |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※別表１に従って計を設けること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※上記②③❷❸については、内訳欄にその内容を記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| (Ａ+Ｂ)収入額 | 円 |
| (Ｃ+Ｄ)支出額 | 円 |
| 差引残額 | 円 |

　　上記のとおり相違ないことを証明する。

　　令和　　　年　　　月　　　日

|  |  |
| --- | --- |
| （申請者名称） |  |
| （代表者職・氏名） |  |